

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 21日

上場会社名 住友石炭鉱業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1503

本社所在都道府県

(URL <http://www2.sumitomocoal.co.jp/>)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 藤崎 勝弘

問合せ先責任者 企画部長 滝田 出 TEL (03) 5390 - 5202

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

米国会計基準の採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注:百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	33,955	21.7	139	-	287	-
14年 9月中間期	43,383	9.3	832	-	2,066	-
15年 3月期	94,647		181		1,563	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	8	-	0.06		0.02	
14年 9月中間期	627	-	4.74		-	
15年 3月期	2,408		18.18		-	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 34 百万円 14年 9月中間期 33 百万円 15年 3月期 6 百万円
期中平均株式数(連結)

	普通株式	優先株式
15年 9月中間期	132,446,410 株	49,994,000 株
14年 9月中間期	132,539,727 株	5,190,634 株
15年 3月期	132,452,307 株	27,530,942 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	108,999	4,702	4.3	96.61
14年 9月中間期	124,964	5,441	4.3	90.97
15年 3月期	113,760	3,110	2.7	108.63

(注) 期末発行済株式数(連結)

	普通株式	優先株式
15年 9月中間期	132,446,149 株	49,994,000 株
14年 9月中間期	132,535,449 株	49,994,000 株
15年 3月期	132,447,405 株	49,994,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,237	1,608	2,898	5,453
14年 9月中間期	21	1,197	190	10,522
15年 3月期	2,462	67	4,044	7,979

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

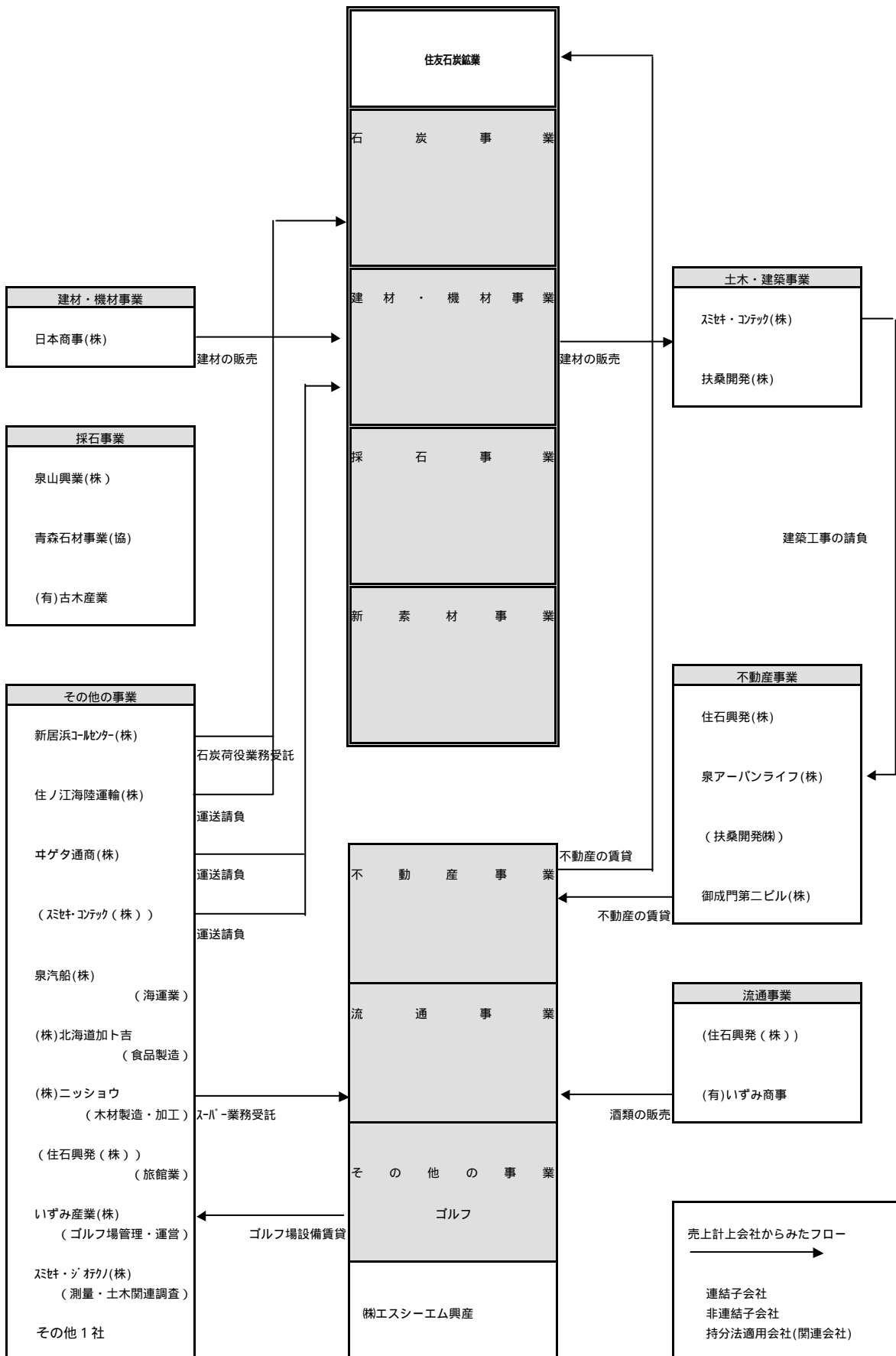
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	75,000	450	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 40銭

上記の予想は本資料の発表日現在において想定出来る経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

企 業 集 団 の 状 況

当企業集団は、当社と子会社17社（うち連結子会社14社）及び関連会社3社（うち持分法適用会社3社）により構成されており、石炭の仕入販売を主軸に、セメント・生コンの仕入販売、碎石の生産及び販売、人工ダイヤをはじめとする新素材の製造及び販売、土木・建築工事、マンションの分譲及びビル賃貸、スーパーマーケット・書店等の経営、ゴルフ場の経営、運輸業などの事業を営んでおり、事業系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

連結子会社

(株) エ ス シ ー エ ム 興 産	スーパーストアの経営、不動産の賃貸及び管理、ゴルフ場の賃貸
(株) ニ ッ シ ョ ウ	製材及び木材加工並びに販売、スーパーストア業務受託
スミセキ・コンテック(株)	土木建築工事、運送業、倉庫業
御成門第二ビル(株)	不動産の賃貸
扶桑開発(株)	土木建築工事、不動産の販売及び管理
いずみ産業(株)	ゴルフ場の管理及び運営
泉山興業(株)	砕石の採掘及び販売
住石興発(株)	不動産賃貸及び管理、健康ランド及びホテルの経営、書店の経営
泉アーバンライフ(株)	不動産の販売
日本商事(株)	建材・機材の仕入及び販売
住ノ江海陸運輸(株)	運送業
スミセキ・シ`オテクノ(株)	測量業、土木建築関連の調査・企画等
(有)古木産業	砕石の採掘及び販売
青森石材事業(協)	砕石の採掘及び販売

非連結子会社

(有)いずみ商事	小売店業
エゲタ通商(株)	運送業
その他 1 社	

関連会社

新居浜コールセンター(株)	石炭荷役業
泉汽船(株)	海運業
(株)北海道加ト吉	冷凍食品の製造及び販売

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、他のエネルギー資源に比し埋蔵量が豊富であるうえ供給が安定していること、経済性があること等の観点から将来も重要性を保つと考えられる「石炭」を中核に、長年培った石炭に関する技術やノウハウを活かした新素材・採石事業などの分野を積極的に事業展開しており、各事業分野の活動を通じて広く社会に貢献することを基本理念としております。さらに、「小さな本社」の実現により責任の明確化と意思決定の迅速化及びコミュニケーションの円滑化を図ることにより収益基盤の強化に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当額を決定する方針を採っております。

なお、可及限早期の復配をめざしてまいります所存です。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成14年5月に公表しました「経営再生計画」に基づき着実な収益改善を図っております。なお、同計画は平成14年7月31日付で産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築として経済産業省より認定を受けております。

計画の基本方針	実施状況
・ 会社分割による事業再編	平成14年10月1日会社分割
・ 財務体質の抜本的改善	平成14年9月末より債務超過解消
・ 経営体制の刷新	経営陣刷新 小さな本社、フラットな組織実現 本社移転、希望退職実施済み

基本方針については上記のとおり概ね実施済みであり、今後も引き続き収益力の改善に取り組むため、経営の重点を「量から質」へ転換し、組織の統廃合や人事制度の刷新、管理システムの更新など業務の効率化を推進し、固定費の圧縮や経費の節減に取り組んでまいります。

コア事業である石炭事業については、中国炭をはじめインドネシア炭など引き続き供給ソースの確保に取り組んでおり、また物流中継基地の整備拡充など、市況、顧客のニーズにスピーディーに対応することにより競争力を維持し収益基盤の強化に取り組んでいます。また、新素材事業についても、情報技術（IT）業界特有の顧客のニーズの変化の早さに対応して売れ筋製品に注力し、拡販に努めております。採石事業については、徹底したコスト削減と品質管理により競争力の向上を図っております。建材・機材事業については、採算性の高い商品に注力するとともに、取引先を絞込み効率営業に努めております。

ノンコア事業については、厳しい業界環境ながら、徹底した顧客重視の姿勢により安定した収益を上げている流通事業及び当社グループに強みのある事業は一層の体質強化を図りますが、一方、将来性の少ない事業については早期売却に取り組んでいます。本年度上期においても九州のゴルフ場の売却を実施する等順調に推移していますが、今後とも稼働率の低い資産の売却を積極的に推進してまいります。

上記の諸施策を強化・拡充し、経営再生計画の最終目標である平成18年度連結売上高901億円、連結経常利益26億円、連結当期純利益22億円を達成し、計画終了時における有利子負債水準の適正化、並びに復配可能利益水準の確保をグループを挙げて目指してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

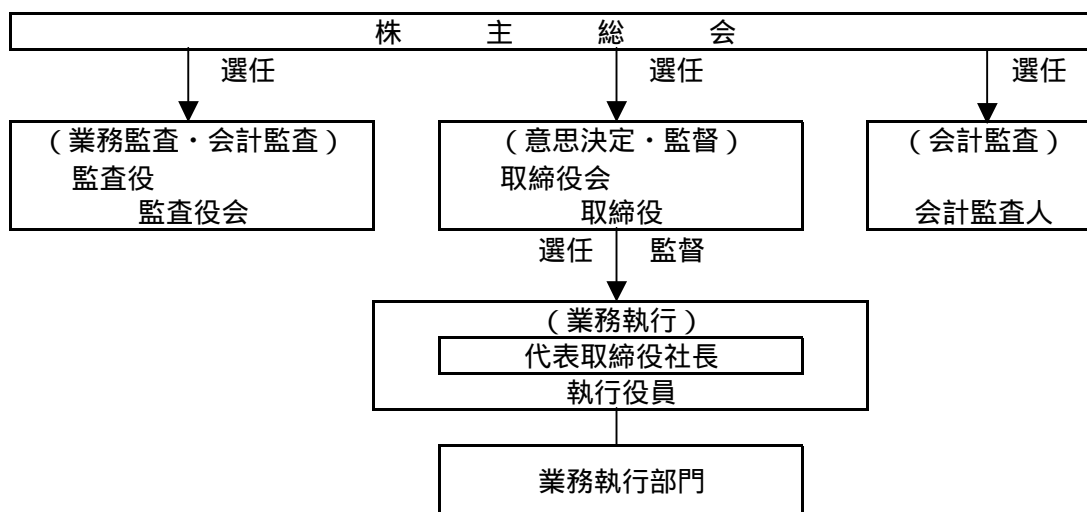
当社は、監査役制度を採用しております。また、経営における意思決定・監督機能（取締役会）と執行機能（執行役員）を分離するため、執行役員制度を採用しております。取締役会につきましては取締役数の最適化と取締役会の運営方法の改善により、意思決定・監督機能の強化を図っております。執行役員につきましては権限と責任の一層の明確化により、執行機能の強化を図っております。

また、リスクマネジメントやコンプライアンスについては、体制作りと周知徹底を図っております。

なお、当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題のひとつとして考え、今後ともその充実を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な体制および施策の実施状況は次のとおりであります。



- ・取締役会は取締役6名の体制であり、定時取締役会を毎月開催するほか、臨時取締役会を随時開催しております。なお、社外取締役はおりません。
- ・監査役については3名の体制であり、そのうち1名が社外監査役であります。社外監査役は当社グループ会社の出身ではありません。
- ・執行役員については10名の体制であり、事業部門長等の重要な職位に就き、その業務を執行しております。
- ・業務執行の監視については、法定監査に加え、随時、内部監査を実施しております。
- ・内部統制については、業務の意思決定の過程において各事業部門および本社部門における稟議制度等を通じた事前チェックを行うほか、重要事項は取締役会に付議しております。
- ・会計監査人による会計監査は、新日本監査法人から受けております。
- ・コーポレート・ガバナンスを含め法律問題については、専門に応じて複数の顧問弁護士から随時必要なアドバイスを受けております。

(役員数については平成15年9月30日現在)

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、設備投資の持ち直しの動きや株価の上昇など一部に明るい兆しが見え始めたものの、低調な公共投資に加えて、個人消費が依然として盛り上がりには欠け、引き続き浮揚力の乏しいものとなりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、情報技術（IT）関連製品は需要が上向きに転じ始めるなど回復基調を見せましたが、公共投資の削減、住宅投資低迷等による価格競争の激化など全般的には厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような経済情勢の下で、当社グループとしては前連結会計年度に引き続き、人件費・物件費の削減、総資産の圧縮を図り、着実な収益力の改善と事業構造改革施策の推進に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は339億5千5百万円となり、不採算事業からの撤退や取引先・取扱商品の見直しを強力に推し進めたことから前中間連結会計期間に比べて94億2千8百万円の減収(21.7%)となりました。

一方利益面では、前連結会計年度から続くリストラ効果が寄与し、貸倒引当金繰入額の増加はあったものの営業利益は1億3千9百万円と前中間連結会計期間に比べて9億7千1百万円の改善となりました。これに加え、有利子負債の圧縮による金融収支の改善や低稼働不動産の処理に伴い償却費や管理諸費用が削減されたことなどにより、経常損失は2億8千7百万円と前中間連結会計期間に比べ17億7千9百万円の大幅な改善となりました。

また投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどにより、中間純利益は8百万円と前中間連結会計期間に比べ6億3千6百万円の好転となりました。

事業部門別に見ると、石炭事業部門では、一般産業向け販売が順調に推移したことから、販売数量が前中間連結会計期間に比べ23.5%増加し、また、当社所有の石炭中継基地がフル稼働したことと相まって、売上高は55億8千8百万円と前中間連結会計期間に比べて2億円の増収(3.7%)となり、営業利益は2億9千9百万円と前中間連結会計期間に比べて5千6百万円の増益(23.5%)となりました。

建材・機材事業部門では、公共投資及び民間設備投資が減少する中で、販売対象の見直しと取扱商品を絞り込んだことにより、売上高は94億4千万円と前中間連結会計期間に比べて37億6千7百万円の減収(28.5%)となりました。貸倒引当金繰入額の増加などもあり、営業損失は4億5百万円と前中間連結会計期間に比べて4億2千1百万円の悪化となりました。

土木・建築事業部門では、公共投資が大幅に削減される厳しい業界環境のなかで、取引先を絞り込んだこともあり、売上高は10億1千5百万円と前中間連結会計期間に比べ15億7千7百万円の減収(60.8%)となりました。営業損益は前中間連結会計期間に比べ1千万円好転したものの、1億4千7百万円の損失となりました。

不動産事業部門では、マンション販売事業において、大幅に販売物件が減少したことなどから、売上高は22億3千3百万円と前中間連結会計期間に比べ33億8千8百万円の減収(60.3%)となり、一方、営業損益は2億1千4百万円と前中間連結会計期間に比べ3億5千7百万円好転しました。

流通事業部門では、スーパーマーケット事業は厳しい業界環境のなかで顧客のニーズに対応した商品の品揃えに注力し堅調に推移しましたが書籍販売事業の撤退に伴い、売上高は104億1千2百万円と前中間連結会計期間に比べ4億9千2百万円と若干の減収(4.5%)となりました。営業利益は2億1千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ9千9百万円の減益(32.0%)となりました。

採石事業部門では、公共投資の大幅な削減の影響及び事業構造改革に伴う一部の事業所の閉鎖などから、売上高は15億4千6百万円と前中間連結会計期間に比べ8千6百万円の減収(5.3%)となりました。営業損益は不採算事業所を閉鎖したこと及び徹底したコスト削減と品質管理に注力したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ2億7千3百万円好転し、1億7百万円の利益となりました。

新素材事業部門では、情報技術(IT)関連製品の需要が上向きに転じ始めるなど事業環境が好転したことにより、売上高は6億6千4百万円と前中間連結会計年度に比べて2億4千1百万円の増収(57.1%)となりました。営業損益は前中間連結会計期間に比べて2億4千6百万円好転し、1億2千4百万円の利益となりました。

その他の部門では、売上高は30億5千2百万円と前中間連結会計期間に比べて5億5千6百万円の減収(15.4%)となりました。営業損益は前中間連結会計期間に比べて2億8千4百万円好転し、1億3千万円の利益となりました。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、公共設備投資水準、個人消費ともに低迷が持続する見通しのうえ、円高等の影響懸念及び海外経済に対する先行き不透明感も強まっていることから、依然として本格的な景気回復は見込めないものと予想されます。

当社グループといたしましては、「経営再生計画」を基に事業の「選択と集中」を推進し、スリム化された体制に見合った業務の効率化を図るなど更なるコスト削減に取り組むことにより収益基盤を強化し、再生を確実なものとしていきたいと考えております。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は750億円、経常利益は4億5千万円、当期純利益につきましては4億5千万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(連結キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が5千8百万円と前年同期に比べ22億4千9百万円の大幅な改善となりましたが、たな卸資産の増加等により12億3千7百万円の支出となり、前年同期に比べ12億5千8百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資産圧縮を目的として投資有価証券の売却を進めた結果16億8百万円の収入となり前年同期に比べ4億1千1百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済を進めたことにより28億9千8百万円の支出となり前年同期に比べ27億8百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ25億2千6百万円減少し、54億5千3百万円となりました。

(キャッシュ・フローの指標のトレンド)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
自己資本比率(%)	1.4	8.6	2.7	4.3
時価ベースの自己資本比率(%)	10.2	8.6	4.4	9.8
債務償還年数(年)	42.8	58.8	33.6	-
ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞｰﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ	1.0	1.0	1.3	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞｰﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価(終値) × 期末発行済み普通株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、借入金を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (H14/9末)	当中間連結 会計期間末 (H15/9末) (A)	前連結 会計年度末 (H15/3末) (B)	増 減 (A)-(B)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	46,637	34,857	37,183	2,326
現金及び預金	10,745	7,840	9,321	1,481
受取手形及び売掛金	16,097	10,181	13,833	3,652
有 価 証 券	249	14	255	241
たな卸資産	18,492	15,571	12,567	3,004
繰延税金資産	20	24	28	4
その他の流動資産	1,383	1,316	1,313	3
貸倒引当金	351	92	136	44
固 定 資 産	78,327	74,142	76,576	2,434
有形固定資産	60,901	57,414	60,396	2,982
建物及び構築物	20,523	19,804	20,276	472
機械装置及び運搬具	2,039	1,848	2,061	213
土地	37,817	35,328	37,610	2,282
建設仮勘定	-	10	5	5
その他の有形固定資産	521	422	442	20
無形固定資産	1,625	1,454	1,564	110
投資その他の資産	15,800	15,273	14,615	658
投資有価証券	9,732	9,568	8,945	623
長期貸付金	969	1,118	854	264
繰延税金資産	544	542	544	2
その他の投資	5,647	5,548	5,506	42
その他の資産	1,094	1,505	1,234	271
貸倒引当金				
資 産 合 計	124,964	108,999	113,760	4,761

(単位：百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (H14/9末)	当中間連結 会計期間末 (H15/9末) (A)	前 連 結 会計年度末 (H15/3末) (B)	増 減 (A)-(B)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	89,344	68,830	77,839	9,009
支払手形及び買掛金	14,530	10,131	14,214	4,083
短期借入金	61,404	46,594	50,618	4,024
一年以内に返済予定 の長期借入金	4,627	5,758	8,296	2,538
未払法人税等	18	68	163	95
未払費用	801	686	716	30
事業構造変革損失引当金	2,039	332	410	78
引当金	214	209	214	5
その他の流動負債	5,706	5,048	3,204	1,844
				-
固 定 負 債	30,107	35,388	32,735	2,653
長期借入金	20,585	27,740	23,972	3,768
再評価に係る 繰延税金負債	2,011	1,904	1,957	53
長期預り金	4,685	3,034	4,476	1,442
退職給付引当金	1,295	1,119	1,178	59
環境整備費引当金	385	306	112	194
その他の固定負債	1,144	1,283	1,039	244
負 債 合 計	119,451	104,219	110,574	6,356
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	71	77	75	2
(資 本 の 部)				
資 本 金	9,248	9,248	9,248	-
資 本 剰 余 金	8,748	-	8,748	8,748
利 益 剰 余 金	15,017	7,981	16,812	8,831
土地再評価差額金	2,895	2,892	2,973	81
その他有価証券 評価差額金	433	558	1,045	1,603
自 己 株 式	0	15	3	12
資 本 合 計	5,441	4,702	3,110	1,592
負債、少数株主持分 及び資本合計	124,964	108,999	113,760	4,761

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (H14/4～H14/9) (A)	当中間連結会計期間 (H15/4～H15/9) (B)	前連結会計年度 (H14/4～H15/3)	増 減 (B) - (A)
売 上 高	43,383	33,955	94,647	9,428
売 上 原 価	38,358	28,936	82,892	9,422
売 上 総 利 益	5,025	5,018	11,754	7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,857	4,879	11,572	978
営 業 利 益	832	139	181	971
営 業 外 収 益	499	495	871	4
受 取 利 息	42	20	63	22
受 取 配 当 金	281	278	440	3
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	0	-	-	0
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	33	34	6	1
そ の 他 の 営 業 外 収 益	140	161	361	21
営 業 外 費 用	1,733	922	2,616	811
支 払 利 息	1,075	685	1,766	390
為 替 差 損	28	34	39	6
そ の 他 の 営 業 外 費 用	629	203	810	426
経 常 利 益	2,066	287	1,563	1,779
特 別 利 益	30,281	866	30,275	29,415
固 定 資 産 売 却 益	17	36	16	19
関 係 会 社 株 式 売 却 益	247	-	247	247
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	687	-	687
事 業 譲 渡 益	-	141	-	141
環 境 整 備 費 引 当 金 取 崩 額	17	-	-	17
債 務 免 除 益	30,000	-	30,000	30,000
そ の 他 の 特 別 利 益	-	-	11	-
特 別 損 失	30,407	520	32,495	29,887
前 期 損 益 修 正 損	2	246	13	244
固 定 資 産 売 ・ 除 却 損	101	41	219	60
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	53	72	53
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,435	3	3,419	3,432
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 評 価 損	3	-	5	3
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	-	0	2	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	15	-
環 境 整 備 費 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-
訴 訟 関 連 損 失	-	-	1,293	-
事 業 構 造 変 革 損 失	5,353	172	5,929	5,181
営 業 移 転 に 伴 う 評 価 損	21,509	-	21,509	21,509
そ の 他 の 特 別 損 失	1	2	13	1
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,191	58	3,783	2,249
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	55	98	224	43
法 人 税 等 調 整 額	1,619	50	1,603	1,569
少 数 株 主 利 益	0	1	3	1
中 間 (当 期) 純 利 益	627	8	2,408	636

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (H14/4 ~ H14/9)	当中間連結会計期間 (H15/4 ~ H15/9)	前連結会計年度 (H14/4 ~ H15/3)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	8,748	-
資本準備金	-	8,748	-
資本剰余金増加高	24,309	-	24,309
資本減少による減資差益増加高	15,560	-	15,560
増資による新株式の発行	8,748	-	8,748
資本剰余金減少高	15,560	8,748	15,560
資本準備金取崩高	-	8,748	-
資本減少による繰越損失填補額	15,560	-	15,560
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,748	-	8,748
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	32,297	16,812	32,297
欠損金期首残高	32,297	16,812	32,297
利益剰余金増加高	17,908	8,830	17,893
資本減少による繰越損失填補額	15,560	-	15,560
資本準備金取崩しによる繰越損失填補額	-	8,748	-
土地再評価差額金取崩額	2,347	73	2,333
中間(当期)純利益	-	8	-
利益剰余金減少高	627	-	2,408
合併等による利益準備金減少高	-	-	0
中間(当期)純損失	627	-	2,408
利益剰余金中間期末(期末)残高	15,017	7,981	16,812

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (H14/4～H14/9)	当中間連結会計期間 (H15/4～H15/9)	前連結会計年度 (H14/4～H15/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,191	58	3,783
減価償却費	1,037	695	1,858
連結調整勘定償却額	32	32	65
貸倒引当金の増加額	136	226	188
退職給付引当金の増加額(又は減少額)	451	58	334
受取利息及び受取配当金	323	299	503
支払利息	1,075	685	1,766
持分法による投資損益	33	34	6
関係会社株式売却益	247	-	247
固定資産売却益	17	36	16
投資有価証券売却益	-	687	-
債権免除除益	30,000	-	30,000
事業譲渡益	-	141	-
固定資産売却除却損	101	41	194
投資有価証券売却損	-	53	72
投資有価証券評価損	3,435	3	3,419
その他の投資その他の資産評価損	3	-	5
事業構造変革損失	3,264	97	2,902
営業移転に伴う評価損	20,497	-	20,509
訴訟関連損	-	-	1,293
売上債権の減少額	7,950	6,143	8,021
たな卸資産の増加額(又は減少額)	1,548	3,003	6,358
仕入債務の減少額	6,206	4,082	6,525
その他	441	357	138
小計	952	664	5,770
利息及び配当金の受取額	341	317	524
利息の支払額	1,072	675	1,836
特別退職金等の支払額	51	19	526
法人税等の支払額	150	193	174
訴訟和解金の支払額	-	-	1,293
その他	0	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	21	1,237	2,462
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	243	10
有形固定資産の取得による支出	407	688	1,226
有形固定資産の売却による収入	7	526	669
投資有価証券の取得による支出	13	2	16
投資有価証券の売却による収入	787	2,369	850
関係会社株式の売却による収入	277	412	277
貸付による支出	5	416	17
貸付金の回収による収入	109	116	223
事業譲渡に伴う収入	-	141	-
その他	442	1,094	703
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1,197	1,608	67
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	7,093	4,023	17,879
長期借入れによる収入	7,016	6,329	21,600
長期借入金の返済による支出	17,482	5,099	25,011
株式の発行による収入	17,497	-	17,497
ファイナンス・リース債務の返済による支出	126	104	251
その他	1	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	190	2,898	4,044
現金及び現金同等物に係る換算差額			
	43	0	43
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)			
	984	2,526	1,558
現金及び現金同等物期首残高			
	9,538	7,979	9,538
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高			
	10,522	5,453	7,979

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	14社
(新規)	なし
(除外)	なし

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社	3社
(新規)	なし
(除外)	なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む。)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として、個別法による原価法、総平均法による原価法、総平均法による低価法及び売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

不動産事業部門及び採石事業部門並びに一部の子会社については定額法、その他の資産は定率法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上している。

事業構造変革損失引当金

「経営再生計画」による事業構造変革に伴い発生する損失に備え、採石事業所の閉鎖等に係る損失の見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額としている。

環境整備費引当金

豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、環境整備計画に基づく当該費用の負担見積額を現価方式によって計上している。

(追加情報)

環境整備費引当金は、当中間連結会計期間において、当中間連結会計期間までの発生実績に基づき、計上金額を見直している。

この結果、従来に比べ特別損失が194百万円増加し、税金等調整前中間純利益が同額減少している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については、時価ヘッジ処理によっている。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金をヘッジ手段として用いている。

ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行う。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価する。

(6) 支払利息の原価算入に関する事項

連結子会社のうち1社は、大型不動産開発事業のうちその所要資金を借入金により調達している長期プロジェクトにつき、開発の着手から工事が完了し販売可能な状態になった時点までの当該借入金に係る支払利息を取得原価に算入している。

当中間連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は 29百万円である。

(7) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,100 百万円	23,131 百万円	24,069 百万円
2. 受取手形割引高	797	1,495	1,938
3. 受取手形裏書譲渡高	75	95	63
4. 保証債務	4,030	3,740	4,207

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前連結 会計年度
現金及び預金勘定	10,745 百万円	7,840 百万円	9,321 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	223	2,387	1,342
現金及び現金同等物	10,522	5,453	7,979

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬器具	2,948	1,202	1,745	1,481	823	657	1,510	721	789
その他の有形固定資産	528	283	245	395	244	151	478	285	192
ソフトウェア	116	74	42	74	45	29	93	62	30
合計	3,593	1,560	2,033	1,952	1,114	838	2,082	1,069	1,013

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
1年内	569百万円	315百万円	351百万円
1年超	1,463	522	661
計	2,033	838	1,013

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	297	182	620
減価償却費相当額	297	182	620

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

1年内	961百万円	898百万円	961百万円
1年超	5,946	4,685	5,483
計	6,908	5,584	6,444

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
非上場内国債券	44	44	0
合 計	44	44	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,771	6,252	518
債 券	225	219	5
そ の 他	411	410	0
合 計	7,407	6,883	524

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,213
(2) 子会社株式及び関連会社株式	840
合 計	3,054

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
非上場内国債券	14	14	0
合 計	14	14	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,161	5,681	519
債 券	-	-	-
そ の 他	359	464	104
合 計	5,521	6,145	624

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,627
(2) 子会社株式及び関連会社株式	795
合 計	3,423

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
非上場内国債券	34	34	0
合 計	34	34	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,820	5,545	1,274
債 券	223	220	3
そ の 他	359	359	0
合 計	7,404	6,125	1,278

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,239
(2) 子会社株式及び関連会社株式	800
合 計	3,039

(デリバティブ取引関係)

1. 前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結決算日におけるデリバティブ取引については、為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

2. 当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結決算日におけるデリバティブ取引については、為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

3. 前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結決算日におけるデリバティブ取引については、為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)										
	石炭事業部門	建材・機材事業部門	土木・建築事業部門	不動産事業部門	流通事業部門	採石事業部門	新素材事業部門	その他の部門	計	消去又は全社	連結
売上高											
1) 外部顧客に対する売上高	5,387	13,208	2,593	5,622	10,905	1,633	423	3,609	43,383	-	43,383
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	351	295	90	3	-	-	91	833	(833)	-
計	5,387	13,559	2,889	5,713	10,909	1,633	423	3,700	44,216	(833)	43,383
営業費用	5,145	13,544	3,046	5,856	10,598	1,799	544	3,855	44,390	(173)	44,216
営業利益(損失)	242	15	157	143	311	165	121	154	173	(659)	832

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)										
	石炭事業部門	建材・機材事業部門	土木・建築事業部門	不動産事業部門	流通事業部門	採石事業部門	新素材事業部門	その他の部門	計	消去又は全社	連結
売上高											
1) 外部顧客に対する売上高	5,588	9,440	1,015	2,233	10,412	1,546	664	3,052	33,955	-	33,955
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	213	424	74	1	19	-	180	914	(914)	-
計	5,588	9,654	1,440	2,308	10,414	1,566	664	3,233	34,869	(914)	33,955
営業費用	5,289	10,060	1,587	2,094	10,202	1,458	539	3,102	34,334	(519)	33,815
営業利益(損失)	299	405	147	214	211	107	124	130	534	(395)	139

(単位：百万円)

	前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)										
	石炭事業部門	建材・機材事業部門	土木・建築事業部門	不動産事業部門	流通事業部門	採石事業部門	新素材事業部門	その他の部門	計	消去又は全社	連結
売上高											
1) 外部顧客に対する売上高	10,545	27,230	9,685	14,764	21,361	3,415	1,110	6,533	94,647	-	94,647
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	657	1,373	208	4	12	0	386	2,643	(2,643)	-
計	10,545	27,888	11,059	14,972	21,365	3,428	1,110	6,920	97,290	(2,643)	94,647
営業費用	10,069	27,671	10,787	14,139	20,964	3,800	1,225	7,125	95,782	(1,317)	94,465
営業利益(損失)	476	216	272	833	401	371	115	204	1,507	(1,325)	181

(注) 1. 事業区分の方法 内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

- (1) 石炭事業部門...石炭の販売
- (2) 建材・機材事業部門...セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の販売
- (3) 土木・建築事業部門...マンション・戸建住宅の建設、土木・建築工事の請負
- (4) 不動産事業部門...マンション、戸建住宅及び宅地の販売並びに事務所及び住宅の賃貸・管理
- (5) 流通事業部門...食料品、衣料品、日用雑貨品、書籍等の販売
- (6) 採石事業部門...砕石の生産及び販売
- (7) 新素材事業部門...工業用人工ダイヤモンド製造及び販売、放電プラズマ焼結機の製造及び販売
- (8) その他の部門...貨物の輸送、ゴルフ場の経営等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。